

2026 年 10 月 15 日

各位

会社名 U T グループ株式会社
代表者 代表取締役社長 外村 学
(コード：2146 東証プライム)
問合せ先 執行役員 サービス基盤部門長 山田 隆仁
電話番号 03(5447)1710

当社グループの元従業員による不正行為について

当社の子会社である UT エイム株式会社（以下「UT エイム」といいます。）に出向していた当社の元従業員が、私的流用を目的に、UT エイム社名を騙って金券の発注、受領していたことが判明いたしました。

当社は、取引先からの連絡により当該元従業員による不正行為の疑いを 2026 年 10 月 5 日に把握し、当該元従業員による不正行為の有無及び事実関係を解明するための初動調査を行いました。その結果、当該元従業員が、UT エイムの業務とは関わりなく、UT エイムの正当な権限に基づかずに 400 百万円相当の QUO カードを発注し、これを受領していたことを確認しました。

本件は元従業員による不正な詐欺行為ないし背任行為であり、当社は、初動調査の結果判明直後から捜査機関への相談及び刑事告訴に向けた協議を重ね、捜査機関による捜査活動に全面的に協力しております。そのため、捜査への支障を考慮し、本件の詳細につきましては、公表を差し控えていただきます。

なお、本件については、上記連絡を受けた取引先の親会社である株式会社ヒューマンクリエーションホールディングスから、本日、適時開示が行われています。同社の開示では、取引先従業員及び UT エイムの従業員と表記されていますが当該元従業員は既に当社を退職しております。また同社が公表した未回収額について、当社及び UT エイムは、当社の元従業員による発注が UT エイムの正当な権限に基づかずに行われたものであることから、UT エイムが支払義務を負うものではないと考えており、同社との間で協議を行っています。

株主・投資家の皆様、取引先をはじめ関係各位に多大なるご迷惑とご心配をお掛けすることとなり、深くお詫び申し上げます。

当社グループは、本件の発覚を受け、内部調査委員会を設置し、事実関係の全容解明、対象となる取引範囲の特定、発生原因の分析及び再発防止策の検討を進めております。

当社では、このたびの事態を深刻に受け止め、再発防止に向けて取り組むとともに、当社及び当社グループ会社のガバナンスおよびコンプライアンス強化と社員教育の徹底に努めてまいります。

本件不正行為による 2027 年 3 月期の連結業績への影響は現時点では軽微である見込みですが、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示を行います。

以上